

合意があるのであれば、誰がその水準以下に落ちているのかを分析することである。この背後にあるのは、現在の世論(public opinion)において最低限必要とされる生活水準以下にある個人は「貧困」であるという概念である。この最低限の生活水準（必要）には、食料など生き延びるために必要な必需品のみならず、社会的役割を担い、社会に参加するために必要なアクセスなども含まれる。(Gordon & Pantazis 1997、下線および[]内は筆者挿入)

実証的には、Gordon & Pantazis (1997)は、異なる属性を持つ様々なグループ間において「最低限必要」とされる項目が高い相関を見せていることをもって、これを裏付ける論拠とした。この手法は、1983年のBreadline Britain調査(Mack & Lansley, 1985)、1990年のBreadline Britain調査(Gordon & Pantazis, 1997)、1999年の貧困・社会排除(Poverty and Social Exclusion)調査(Gordon et al., 2000)（以下、PSE調査）に用いられ、イギリスの社会調査の主だった流れとなっている。

本稿は、「社会的必需項目」の手法を用いて、我が国において「最低限の生活水準」に必要な項目についての社会的合意が存在するか否かを分析するものである。もし、我が国においても「最低限の生活水準」に関する何らかの社会的合意が形成されているのであれば、その水準を見極めることによって、我が国における貧困や社会的排除の測定に役立つばかりではなく、ゆくゆくは、生活保護法における生活扶助基準額の改定など政策立案の際にも貴重な資料となると思われる。本稿で用いられるデータは、平成13年2月に国立社会保障・人口問題研究所の委託により行われた「福祉に関する国民意識調査」（以下、本調査）である。分析においては、本調査の結果とイギリスの1999年「貧困・社会排除調査」との比較を交えながら考察する。

2. 手法

イギリスにおける一連の調査においては、社会的必需項目(Socially Perceived Necessities)を選抜するために、一般市民に対して研究者が選んだ項目リストを提示し、それを「すべての人が購入することができるべきであり、それが欠如することがないべきである必需品」「あった方がよいかも知れないが、なくてもよい品」「わからない」³の3選択肢を与えて選別させ、回答者の50%以上が「必需品」としたものを社会的必需品と定義している。また、Domain-Sampling Modelの手法を用いて選ばれた項目の妥当性を統計的に

³ 設問の原文では、「I would like you to indicate the living standards you feel all adults (and children) should have in Britain today. Box A is for items which you think are necessary, which all adults should be able to afford and which they should not have to do without. Box B is for items which may be desirable but are not necessary」として、54の一般項目(39品目+15活動項目)と30の子供に関する項目(23品目+7活動項目)をBox AかBox Bに分けるように指示している。

検証している(Gordon & Pantazis 1997)⁴。

本調査においては、これらの流れに従い、PSE 調査の原文の意味になるべく近い形であると思われる日本語の設問を用いて日本における社会的必需項目を選抜した。選抜のもととなるリストについては、イギリスと日本との文化・習慣の違いから、筆者も含めた研究者チームが新しく選んだ一般項目 28 項目、子供に関する項目 14 項目を用いた。また、項目の中には、人によっては、まったくないほうがよいと思うものもあるので（例えば、ゲーム機など）、選択肢に「必要でない」を加えた。調査票に用いた設問は、以下の通りである。

現在の日本の社会において、ある家庭がふつうに生活するためには、最小限どのようなものが必要だと思いますか。ここにあげる項目について、「絶対に必要である」「あったほうがよいが、なくてもよい」「必要ではない」の中から、あなたのお考えに近いものをあげてください。

(1) 「少なくとも一日 1 回の果物」については、どうですか。

【注：(2)～(28)も同様に聞く】

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
絶対に 必要である	あったほうが よいが、なくて もよい	必要では ない	わからない

回答者の 50%以上が「(ア) 絶対に必要である」とした項目を、日本における社会的必需項目に含める定義とした。

本稿の目的は、このような手法によって選抜された項目のリストが、社会的に合意される「最低限の生活水準」に必要な項目かどうかを検討することである。そこで、世帯所得、生活意識（主観的経済状況）、最終学歴、居住都市規模、年齢、性別の 6 つの属性によってサンプルを複数（2～5）のグループに分け、それぞれのグループ間において「必需項目」の選択（ア vs. イ、ウ、エ）が異なるか否かを統計的に検証する。もし、さまざまな属性をもつグループ間において、これらの選択が統計的に同じであれば、本手法が「社会的必需項目」を選抜する方法として妥当であることを示していよう。また、逆に、グループ間において全く異なるプレファレンスが確認される場合（例えば、1 グループにおいて高い比率で「必要である」とされる項目が、異なるグループでは低い比率でしか「必要である」

⁴ Domain-Sampling Model では、実際の「社会的剥奪」の事象は無限大の設問として表すことができるとし、研究者が提示する設問はそのサブ・サンプルと仮定する。また、すべての設問は「社会的剥奪」という事象の「コア(core)」を持つとし、そのため、一つの設問とその他のすべての設問との相関の平均が均一であるとする。この指標はクロンバックのアルファとよばれ、0.7 以上の数値の場合は、その設問セットの妥当性が確認される (Gordon & Pantazis, 1977, pp.17-18)。

とされない場合)は、この項目が「最低限の生活」に必要な項目であるか否かの社会的合意は形成されていないと判断される。

3. データとサンプルの一般性

本稿で用いられるデータは、平成14年度に厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業「公的扶助システムのあり方に関する理論的・実証的研究」(主任研究者:後藤玲子)の一環として行われた「福祉に関する国民意識調査」である。調査対象者は、全国の住民基本台帳(一部選挙人名簿)から層化2段無作為抽出法にて抽出した20歳以上の男女2,000人である。調査は、調査員による個別面接調査法で、平成15(2003)年2月6日~9日の3日間に行われた。有効回答数は、1,350人(回答率=67.5%)(男性44.7%、女性55.3%)であった。回答者の年齢・所得などの属性から、サンプルの一般性を検証すると、サンプルには高齢者層や専業主婦など訪問調査によって把握することが比較的容易な層が多くサンプルされており、世帯所得は他の調査の分布に比べて低くなっている。一方で、回答者の生活意識(「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」)からみる主観的な生活観は他の調査に比べ「苦しい」の割合が少なく、「ゆとりがある」の割合が多くなっている(後藤 et al. 2004 参照のこと)。各属性グループのサンプル数を表1に示す。

調査に用いられた一般項目28項目と子供に関する項目14項目において、回答者の50%以上が「必要である」とした項目はそれぞれ17項目、3項目であった(表2、太字の項目)⁵。一般項目の中からは、「電話」「電子レンジ」「冷房・暖房(エアコン等)」など電化製品、「親戚の冠婚葬祭への出席」「友人・家族・親戚に会うための交通費」など社会的関係を保つための項目、また、「医者にかかれること」「歯医者にかかれること」など健康に関するベーシック・ニーズに関するものが高い支持を得ている。子供に関する項目では、3項目しか「社会的必需項目」に選抜されず、「本・絵本・雑誌」「子供の学校行事などへ親が参加すること」「高校・専門学校までの教育」といずれも教育に関するものであり、「誕生日のお祝い」など子供の生活のゆとりにかかわるものは50%以上の支持を得られなかった。

4. 社会的必需品に関する社会的合意

次に、社会的必需項目に関して社会的合意が存在するのか否かを検証する。図1~図16は、サンプルの中の異なる属性をもつ二つのサブ・グループの間(サンプルは必ずしも2分されているわけではない)で、各項目が「絶対で必要である」とする人々の割合を散布図にしたものである。もし、この二つのグループ間に「社会的必需品」についての意見の違いがあるならば、散布図のプロット点がバラバラであり相関もないはずである。逆に、もし、二つのグループで同じ割合の人が「絶対に必要である」と感じているのであれば、

⁵ 調査結果の詳細な報告は、本誌掲載の後藤 et al.論文をご覧ください。

プロット点は左下から右上への45度線上にすべて位置し、二つのグループの相関も高いはずである。分析においては、イギリスの1999年PSE調査を用いた同様の分析(Pentazis, Townsend & Gordon 1999)との比較を交えながら、異なる属性グループ間における社会的合意の形成状況を検討する。

(1) 所得

まず、図1と図2は、等価世帯所得(=本人所得+配偶者所得/(1+配偶者数+子供数)**0.5)の五分位の第1五分位(最低)と第5五分位(最高)の二つのグループの散布図である(所得が欠損している回答者が多いため、この分析の全サンプル数は1050であり、各サブ・サンプルのサンプル数は、それぞれ210である)。これをみると、プロット点はあきらかに45度線の周辺に集まっており、所得のレベルの差がある二つのグループ間において、ある項目が「必要」と感じる人の割合には高い一致が見られる。二つのグループの相関係数は、0.93であり、高い相関を示している。しかし、すべての点は、45度線の下方に集まっており、これは、所得の低いグループに比べ、高いグループの人々のほうが各項目を「必要」と感じていることを示している。例えば、「老後に備えるための年金保険料」は、85%以上の高所得の人が「絶対に必要」としているのに対し、低所得の人々では約60%しか「絶対に必要」としていない。この二つのグループの差が比較のみられたのは、「年金」に加え、「死亡・障害・病気などに備えるための保険料」、「毎月少しずつでも貯金ができること」などリスク回避のための項目が多い。

この結果を、イギリスのPSE調査と比較してみよう。PSE調査においても第1五分位と第5五分位の間には高い相関がみられるが、全体的には貧困層(第1五分位)のほうが裕福層(第5五分位)に比べ、高い比率で「絶対に必要」としている項目が多く、この傾向は、1993、1990、1999年の調査において、所得、社会階層のどちらの属性においても一貫している。特に、その傾向が強い項目は「テレビ」である。これを、Pentazis, Townsend & Gordon(1999)は、貧困層と裕福層の文化の違いと解釈しており、貧困層は他の娯楽を楽しむ金銭的余裕がないためテレビの相対的重要度が高くなると分析している。今回の日本の調査では、「テレビ」は項目に加えていないのでこの解釈を直接日本に当てはめることはできないが、「ビデオデッキ」など比較的低価の娯楽に関しても、裕福層の方が高い割合で「必要」としていることから、日本においては裕福層と貧困層の文化の違いがイギリスほど大きくないと解釈することもできよう。

子供に関する項目に関しては、プロット点は45度線により近い位置にあり、高所得と低所得グループ間の合意がより高いといえる。二つのグループの相関係数は、0.96と非常に高くなっている。また、子供に関する項目に関しても、殆どが高所得層のほうが低所得層より高い割合で「必要」としており、特にその差が大きいのは「高校・高専までの教育」「短大・大学までの教育」「学校行事への親の参加」など教育に関する項目であった。

(2) 生活意識（主観的生活感）

図3と図4は、「生活意識⁶」において「大変苦しい」「やや苦しい」としたグループ（主観的貧困）と、「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」としたグループ（主観的裕福）の比較である。これをみると、図3（一般）と図4（子供関連）の両方において、プロット点はほぼ45度線の周辺に集まっているものの（相関係数=0.96）、全体的に、主観的貧困グループのほうに偏っている。上記の等価世帯所得の異なる2グループにおいては、高所得層が低所得層に比べ、すべての項目で高い割合で「必要」としていたのにたいし、主観的生活感において、その逆に、主観的貧困層のほうが主観的裕福層に比べ多くの項目を「必要」としているのは興味深い。その差の内容をみると、主観的貧困層と主観的裕福層の差が大きいのは、「親戚の冠婚葬祭」「友人・家族・親戚に会うための交通費」「町内会・子供会・老人会・婦人会などへの参加」「正月のお祝い（おせち料理等）」などであり、社会的慣習に関する項目が多いことがわかる。これは、主観的貧困グループのほうが、より社会との繋がり・接触を重要視していることを示唆しており、それが満たされないことが、このグループにとっては生活の満足度を下げる大きな要因となるといえよう。また、子供に関する項目については、その相関係数は0.98と非常に高いが、ここでも、主観的貧困グループのほうが主観的裕福グループに比べ、すべての項目で「必要」としている人の割合が多い。等価世帯所得と同様に、ここでも、2グループ間に大きい差がある項目は、教育関係が多かった。イギリスとの比較については、PSE調査において主観的生活意識の異なるグループ間の分析は行っていないので比較することはできなかった。

(3) 最終学歴

次に、図5～10は、最終学歴による差をみたものである。ここでは、中卒と大卒の比較をした図5と図8について議論する。まず、図5であるが、収入や主観的貧困度による差よりも広い分布がみられることが興味深い。また、プロット点は、45度線の片側に集まっているのではなく、45度線の両側に離散している。中卒の人々が、大卒の人々より必要性が高いとした項目は、「果物」「医者にかかれること」「歯医者にかかれること」「親戚への冠婚葬祭」「お正月のお祝い」であり、医療および社会的接触・つながりに関するものが多い。逆に、大卒の人のほうが中卒の人よりも多い割合で「必要」としたのは、「インターネット」「ビデオデッキ」「携帯電話」「就職・仕事用のスーツ」などであり、生活のゆとりを示す項目が多い。図5の興味深い点は、図1（収入：第1&第5五分位）と違い、45度線の上にもプロット点が散布していることであろう。回答者の実際の経済状況や生活意識（主観的生活感）による裕福層は、すべての項目で、貧困層よりも高い割合で「必要」としているのに対し、最終学歴の高い層は項目によっては最終学歴の低い層に比べ低い割合で「必

⁶ 調査票の設問は、「あなたは、現在の暮らしの状況を総合的にみてどのように感じていますか。この中からお答え下さい。(ア)大変苦しい、(イ)苦しい、(ウ)普通、(エ)ややゆとりがある、(オ)大変ゆとりがある」。

要」としている。これは、最終学歴の高い人の方が経済状況のよい人々よりも、より能力主義（資源の分配は能力に応じるべき）であることを示しているとも言えよう。イギリスの PSE 調査においては、最終学歴が 16 歳以下と 17 歳以上のグループを比較しているが、この 2 サブ・グループ間には、殆ど差がみとめられていない。

こどもに関する項目については、一般項目に比べると相関は高く、ほぼ 45 度線の周辺にプロット点が集中している。唯一、中卒の人のほうが大卒の人より高い割合で「必要」とした項目は「塾」であった（図 8）。

（4）年齢

社会的必需項目について、年齢による差があるがどうかをみるために、30 歳以下の若者と 70 歳以上の高齢者の比較を示したものが図 11、図 12 である。一般項目については、これまでのどの属性グループ間よりも大きな散布がみられる（相関係数=0.659）。イギリスの PSE 調査にても、16~24 歳の若者と 65 歳以上の高齢者の 2 グループの相関は、他の属性グループ間に比べ低くなっていることが報告されている。本調査で、特に若者と高齢者の差が大きいのは「携帯電話」「ビデオデッキ」「インターネット」（若年層 > 高齢者層）、「町内会・子供会などへの参加」「親戚の冠婚葬祭」「正月のお祝い」（若年層 < 高齢者層）などで、世代におけるライフスタイルの違いが著実に出ている。また、若年層のほうが高齢者層よりも高い比率で「貯金」「死亡・障害・病気に備える保険」を必要としており、若年層の方がリスクに備える傾向が大きいものの、「老後に備える年金保険料」については若年層の方が少ない。子供に関する項目については一般項目よりも相関は高いが（=0.822）、他の属性グループ間に比べると大きな分布がみられる。高齢層が若年層よりも高い比率で「必要」とあげたのは「おけいこ事」「塾」「短大・大学までの教育」とどれも教育にかかわることであるのは興味深い。それ以外の項目については、すべて若年層の方が高齢層よりも高い比率で「必要」としている。

（5）ジェンダー

次に、男性と女性の違いについて示したものが図 13、図 14 である。一般項目、子供に関する項目の両方において、男女間では高い相関を示し（一般項目=0.960、子供に関する項目=0.969）、ほとんどの点が 45 度線の周辺にかたまっている。一般項目のみならず、子供に関する項目においても男女間の相関が高いことは意外であった。イギリスの 1999 年 PSE 調査においても、男女間においては高い相関があるが、殆どの項目において男性の方が女性に比べ高い比率で「必要である」としており、特に「世帯」のニーズよりも「個人」のニーズを表す項目（例：洋服、趣味、自分で使えるお金）において比較的に大きい差が現れている。本調査においては、PSE 調査と同じ項目について調査しておらず、本調査で用いられた項目を「世帯」ニーズと「個人」ニーズに明確に分けることは困難である。しかし、男性は「ビデオ」「携帯電話」などの項目、女性は「電子レンジ」「寝室・食卓が別」「果

物」などを比較的に高い割合で「必要」としており、イギリスと同様に、男性の方がより個人ニーズが高い傾向をかいまみることは出来ると言えよう。また、全体的にみると、イギリスの調査とは逆に、女性のほうが男性に比べ高い比率で多くの項目を「必要である」としていることも興味深い。

(6) 居住都市規模

最後に、住んでいる環境によつての違いについて見たものが図 15、図 16 である。ここでは、13 大都市と町村レベルに住む二つのグループを比較している。ここでも、2 グループは、高い相関をみせているが、「町内会・子供会などへの参加」「冠婚葬祭」「複数の寝室」「寝室と食卓が別」などの項目では、町村に住む回答者の方が高い比率で「必要である」としている。これは、町村に住む人々のほうが近隣住民や親戚とのつき合いが不可欠であり、また三世帯世帯なども多いことから居住環境のゆとりを必要と感じていると推測される。逆に、大都市に住む人々は、町村に住む人々に比べ、「インターネット」「家族旅行」「ビデオ」などを必要としている。

5. 個別項目の検定

次に、一般項目 28 項目、子供に関する項目 14 項目の計 42 項目の一つ一つについて、異なる属性グループ間において「絶対に必要 (ア)」とそれ以外の回答 (イ、ウ、エ) のどちらかを選ぶかのプレファレンスの違いがあるか否かを、 χ^2 乗検定法を用いて分析した結果が表 2 である。例えば、所得 5 分位別に分けた 5 つのグループの間で、異なるプレファレンスがあると確認されたのは「スーツ」「家族旅行」「インターネット」「貯金」「死亡・障害・病気などの保険料」「年金保険料」の 6 項目である (1% 以下の確率で有意)。これらは、どれも所得の高いグループの方が高い割合で「絶対に必要」としている。しかし、それ以外の 22 項目については、グループ間で異なるプレファレンスがあるという仮説は支持されない。同じく、子供に関する項目については、所得 5 分位で分けたグループ間でプレファレンスの違いが確認されたのは、「自転車・三輪車」「短大・大学までの進学」の 2 項目のみである。

全体を総合してみると、「携帯電話」「インターネット」「就職・仕事用のスーツ」などでは属性グループ間で大きな違いが見られ、これらを社会的必需項目に含めることは不適切であるといえよう。一方で、「専用のトイレ」「専用の浴室」「1 年に 1 回の新しい下着」「医者にかかれること」「歯医者にかかれること」「趣味やスポーツを通じた交流の機会」の 6 項目については、どの属性によるグループ分けをもってしても違いが見られないため、これらの項目については、その必要性がほぼ社会的に合意されていると言えるであろう。その他の項目については、いくつかの属性グループ間にプレファレンスの違いが見られるが、多くの属性グループ間では違いが見られない。

興味深いのは、プレファレンスの違いが最も多く見られるのは年齢層 (20~29 歳、30~

49 歳、50～69 歳、70 歳以上) と最終学歴 (中学校、高校、短大・大学) によってグループ分けをした場合であり、所得 5 分位や生活意識など経済状況を示す属性によるグループ分けによってはプレファレンスの大きな違いが見られないことである。また、子供に関する項目についても、一般項目よりもプレファレンスの違いが見られないものの、同じ傾向が見られる。

6. まとめ

本稿では、「社会的必需項目」の構築の際にその前提となる「最低限の生活水準」に関して、社会的合意が形成されているか否かを検討した。本稿の分析から、以下の考察を得ることができる。まず、日本においても「最低限の生活水準」に必要となる項目についてある程度の社会的合意が形成されており、Mack & Lansley (1985) による「社会的必需項目」の構築の手法が適用できると考えられる。その根拠として、属性の異なるグループ間において、ある項目を「必要とする」とする人の割合の相関が極めて高いことが挙げられる (表 3)。

表 3 異なる属性の 2 グループ間の社会的必需項目の相関係数

グループ (サンプル数)	一般項目	子供項目
第 1 五分位(210)×第 5 五分位(210)	0.932	0.970
主観的貧困層 (160) ×主観的裕福層 (431)	0.958	0.976
中卒 × 大卒	0.843	0.944
中卒 × 高卒	0.938	0.983
高卒 × 大卒	0.949	0.976
若年層 (30 歳以下,165) ×高齢層 (70 歳以上, 218)	0.659	0.822
男性 (604) × 女性 (746)	0.960	0.969
13 大都市 (310) × 町村 (293)	0.906	0.916

- ・ すべて 1%有意

一方で、個々の項目について属性によって分けられたグループ間の χ^2 乗検定を行ったところ、いくつかの項目については、サンプルの属性によって「必要とする」と割合が異なることがわかった。驚くことに、世帯所得、生活意識などの経済状況を表す属性によって分けられたグループ間においては、殆どの項目において「必要」とする割合に違いはない。しかし、最終学歴、年齢によって分けられたグループ間では、一般項目の約半数の項目において統計的に確認できるプレファレンスの違いが見られた。イギリスの PSE 調査では最終学歴による違いが殆ど見られないのに対し、本調査において最終学歴が「必要」とする人の割合に大きく影響していることは興味深い。

本稿による分析の結果を、即、生活保護制度の最低生活費など実際の制度の改正の材料

とするには、まだ無理があろう。しかし、日本においても、すべての人にあてはまる「最低限の生活水準」の社会的合意がある程度形成されているということは、今後の社会保障のあり方に重要な示唆を与えることとなろう。また、「最低限の生活水準」に必要とされる項目のばらつきが、異なる所得レベルにおいてはさほど確認されず、逆に、異なる最終学歴の人々の間には大きなばらつきが確認されたことは、日本がより社会階層的に断絶された社会になりつつあると解釈する見方もある。これらについては、今後のさらなる研究が必要である。

参考文献

Gordon, D. & Pantazis, C. (1997) *Breadline Britain in the 1990s*.

Gordon, D. et al. (2000) *Poverty and Social Exclusion in Britain*.

Mack, J. and Lansley, S. (1985) *Poor Britain*, Allen and Unwin.

Pantazis, Christina, Peter Townsend & David Gordon (1999) "The Necessities of Life in Britain," PSE Working Paper No.1, Townsend Centre for International Poverty Research.

Townsend, P. (1979), *Poverty in the United Kingdom*, Allen Lane and Penguin Books.

Townsend et al.(1999) *Poverty and Social Exclusion Survey of Britain Questionnaire*, Townsend Center for International Poverty Research, University of Bristol.

阿部彩(2002) 「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」『海外社会保障研究』
Vol.141.pp.67-80. 2002.12.25. 2002.12.25.

柴田謙治(1997) 「イギリスにおける貧困問題の動向：「貧困概念の拡大」と「基準」をめぐって」『海外社会保障研究』 No.118 Spring 1997, pp.4-17.

厚生労働省大臣官房統計情報部編(2002) 『平成12年国民生活基礎調査』厚生統計協会.

後藤玲子・阿部彩・橘木俊詔・八田達夫・埋橋孝文・菊池馨実・勝又幸子 (2004) 「現代日本社会において何が<必要>か? - 『福祉に関する国民意識調査』の分析と考察 -」『季刊社会保障研究』第39巻第4号, pp.389-402.

総務省統計局(2001) 『人口統計年報』.

平岡公一編 (2001) 『高齢期と社会的不平等』東京大学出版社.

表1 サンプルの属性

		サンプル数
所得分位	総数	1,050
	第一分位	210
	第二分位	210
	第三分位	210
	第四分位	210
	第五分位	210
生活意識	総数	1,337
	大変苦しい	96
	やや苦しい	335
	普通	746
	ややゆとりがある	149
	大変ゆとりがある	11
最終学歴	総数	1,347
	中学	254
	高校・高専	681
	短大・大学	412
年齢層	総数	1,350
	20～29歳	165
	30～49歳	462
	50～69歳	505
	70～96歳	218
性別	総数	1,350
	男性	604
	女性	746
居住都市規模	総数	1,350
	13大都市	310
	その他の市	747
	町村	293

表2 異なる属性グループ間のプレファレンスの違い:カイ二乗検定の結果

サンプル数 グループ数 自由度	所得5分位	生活意識	最終学歴	年齢層	性別	都市規模	「必要 である」とし た人の の%
	1050	1337	1347	1350	1350	1350	
	5	5	3	4	2	3	
	4	4	2	3	1	2	
	値	χ2乗値	χ2乗値	値	値	χ2乗値	
医者にかかれること	1.68	5.00	3.24	11.03	0.73	4.36	89%
電話	5.55	2.25	7.21	29.57 *	3.46	7.00	88%
歯医者にかかれること	4.96	8.59	2.89	7.18	4.93	3.45	87%
老後に備えるための年金保険料(年金も含む)	49.05 *	4.06	5.78	49.12 *	0.29	10.01 *	76%
死亡・障害・病氣などに備えるための保険料	44.29 *	10.28	15.07 *	35.46 *	0.23	2.72	73%
専用の浴室(お風呂・シャワー)	4.05	5.83	4.86	6.45	1.66	7.51	68%
冷房・暖房(エアコン等)	11.48	1.44	22.37 *	9.57	2.59	8.25	67%
専用のトイレ	3.37	2.65	1.01	1.05	4.78	5.34	66%
専用の炊事場	4.04	5.57	1.34	6.10	7.70 *	1.08	66%
湯わかし器(台所・洗面所)	4.37	1.66	7.52	0.11	12.78 *	1.72	65%
親戚の冠婚葬祭への出席(ご祝儀等を含む)	6.18	15.39 *	17.57 *	44.37 *	3.72	14.76 *	60%
電子レンジ	2.88	0.88	6.82	0.61	31.51 *	2.17	59%
友人・家族・親戚に会うための交通費	5.67	13.63 *	1.95	1.64	2.78	10.87 *	59%
寝室と食卓が別々の部屋にある	8.36	5.25	16.44 *	15.44 *	21.51 *	13.21 *	58%
1年に1回の新しい下着	2.02	8.52	2.73	3.03	1.41	0.06	57%
毎月少しずつでも貯金ができること	21.68 *	9.60	16.31 *	43.00 *	3.61	2.16	55%
晴れ着・礼服	6.30	10.52	1.53	1.32	1.59	10.32 *	51%
複数の寝室(夫婦2人以上世帯の場合)	3.72	5.16	11.13 *	27.60 *	6.40	13.84 *	49%
就職・仕事用のスーツ	21.21 *	9.89	41.99 *	39.15 *	3.27	6.05	49%
携帯電話(PHSも含む)	11.51	4.79	48.03 *	132.40 *	18.61 *	4.32	39%
お正月のお祝い(おせち料理等)	0.56	11.30	16.04 *	34.86 *	0.05	1.47	36%
少なくとも一日1回の果物	4.22	6.32	11.80 *	66.04 *	16.30 *	5.03	35%
趣味やスポーツを通じた交流の機会をもつ	4.56	6.97	7.66	1.63	1.36	1.36	33%
ビデオデッキ	11.88	9.98	71.20 *	112.52 *	0.01	9.42 *	31%
町内会・子供会・老人会・婦人会などに参加	5.84	12.18	18.54 *	44.32 *	1.84	40.55 *	24%
1年に1回の国内1泊家族旅行	16.24 *	12.51	3.00	4.65	2.89	11.10 *	22%
月に2、3回の外食	9.79	4.36	7.89	7.97	1.02	19.33 *	22%
インターネットへのアクセス	45.04 *	2.86	118.92 *	92.96 *	23.89 *	21.49 *	17%
子供のための必需品							
高校・専門学校までの教育	8.47	4.60	12.10 *	2.62	3.97	7.40	72%
本・絵本・雑誌	7.92	6.79	12.99 *	10.75	3.43	10.06 *	67%
子供の学校行事などへ親が参加すること	7.84	9.37	2.48	1.44	9.75 *	6.64	57%
おこづかい	8.18	3.29	0.55	7.89	4.59	3.93	46%
お誕生日のお祝いをする	4.11	25.77 *	19.84 *	51.05 *	8.55 *	17.75 *	46%
自転車または三輪車	13.98 *	1.53	1.14	3.13	0.00	1.74	45%
短大・大学までの教育	21.34 *	8.56	22.86 *	4.14	0.50	8.44	34%
子供部屋	2.51	4.79	0.36	4.43	2.72	21.58 *	33%
クリスマスのプレゼント	2.15	4.72	10.69 *	43.07 *	1.80	23.22 *	33%
毎年、新しい洋服・靴の購入(お古ではない)	0.82	1.65	1.42	13.78 *	0.19	2.83	28%
スポーツ用品・ゲーム機などの玩具	7.92	6.07	2.26	7.18	4.90	7.56	26%
おけいこ事	5.61	8.31	0.02	4.73	6.03	2.18	22%
塾	5.62	9.47	3.45	20.28 *	0.96	3.12	17%
ウォークマン、CD・MDプレーヤー等	9.41	9.46	7.20	7.58	1.54	8.59	15%

* 1%有意

太字は「必要である」とした人が50%以上の割合である項目

図1 「絶対に必要」とした人の割合: 等価世帯所得
第1五分位 vs. 第5五分位

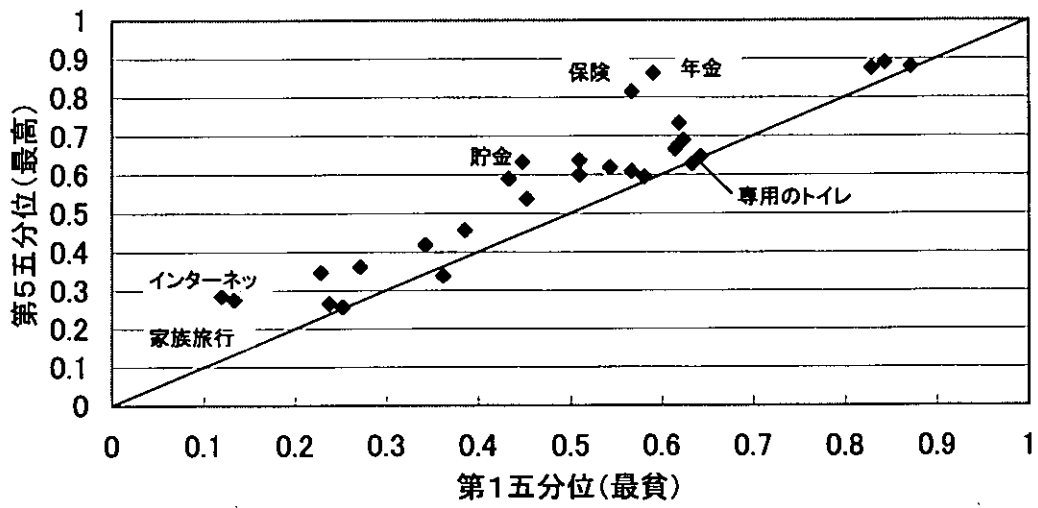


図2 「絶対に必要」とした人の割合(子供に関する項目):
等価世帯所得 第1五分位 vs. 第5五分位

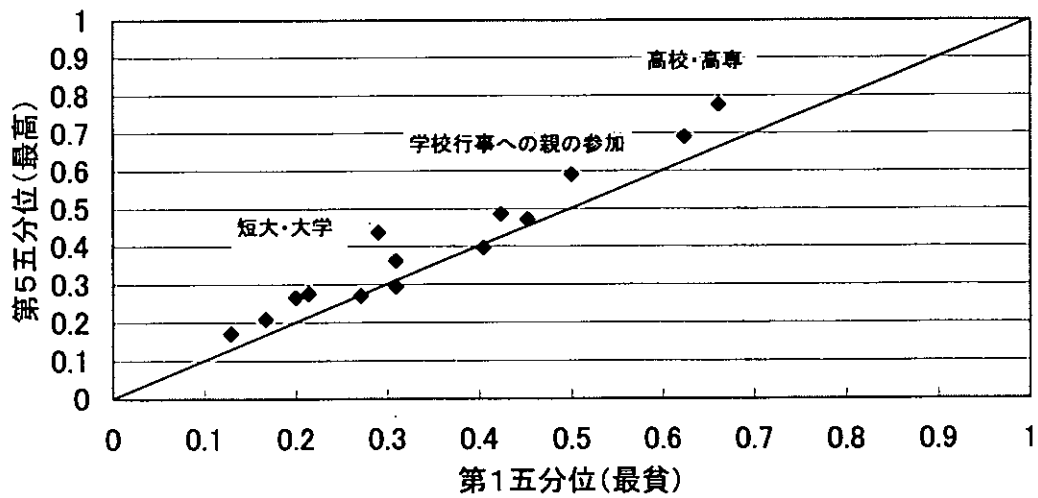


図3 「絶対に必要」とする人の割合：生活意識
 苦しい vs. ゆとりがある

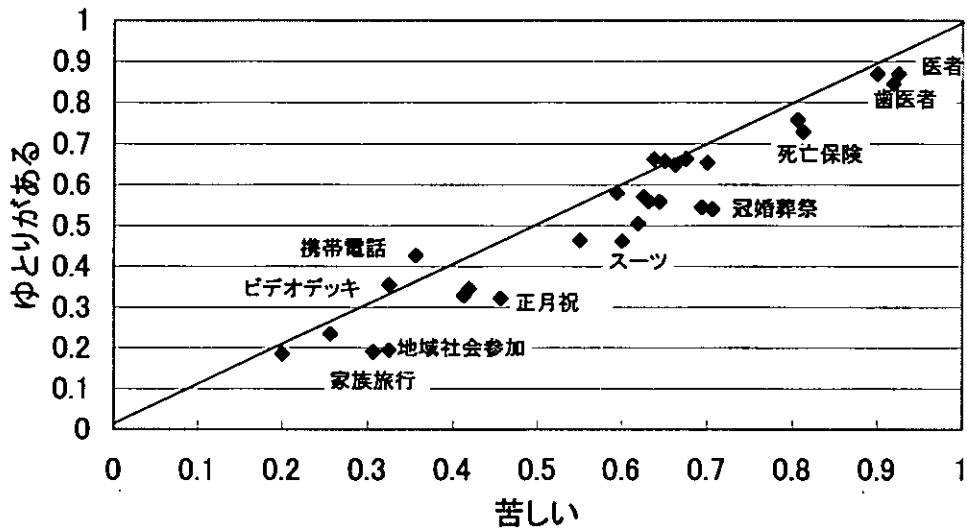


図4 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目)：
 生活意識 苦しい vs. ゆとりがある

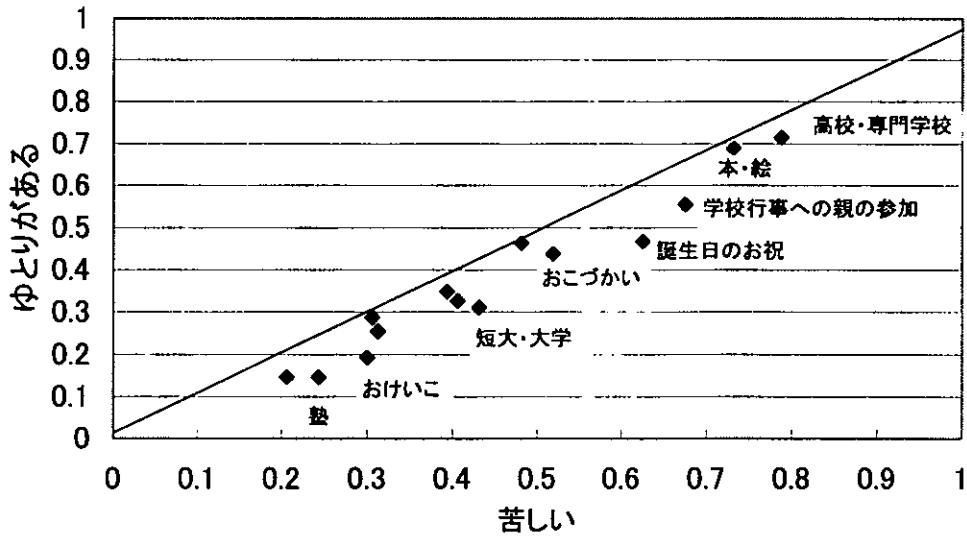


図5 「絶対に必要」とする人の割合： 中卒 vs. 大卒

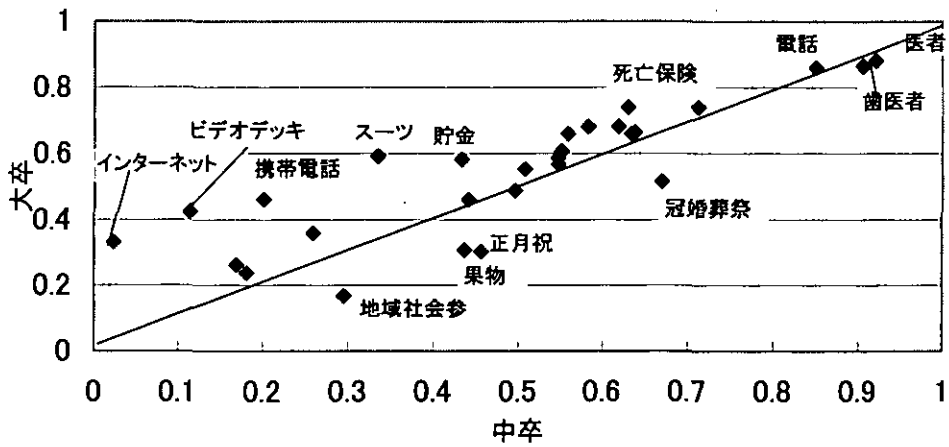


図6 「絶対に必要」とする人の割合： 中卒 vs. 高卒

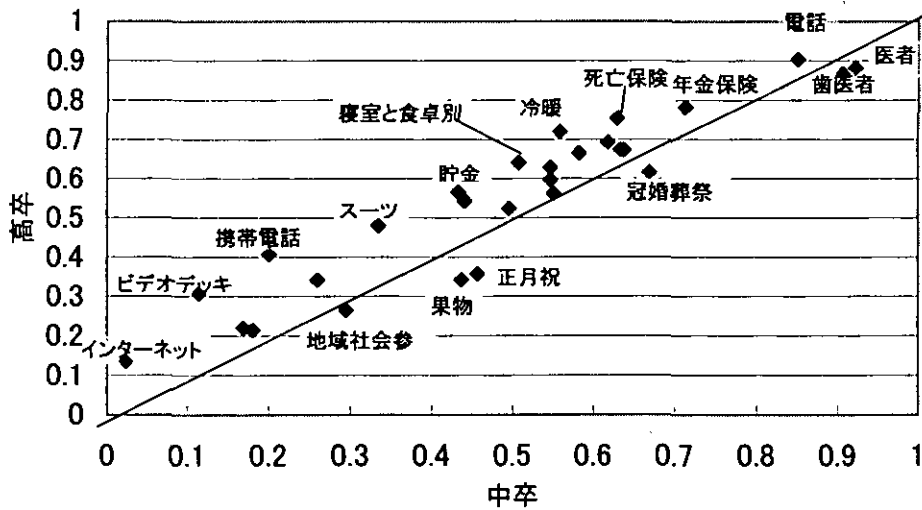


図7 「絶対に必要」とする人の割合： 高卒 vs. 大卒

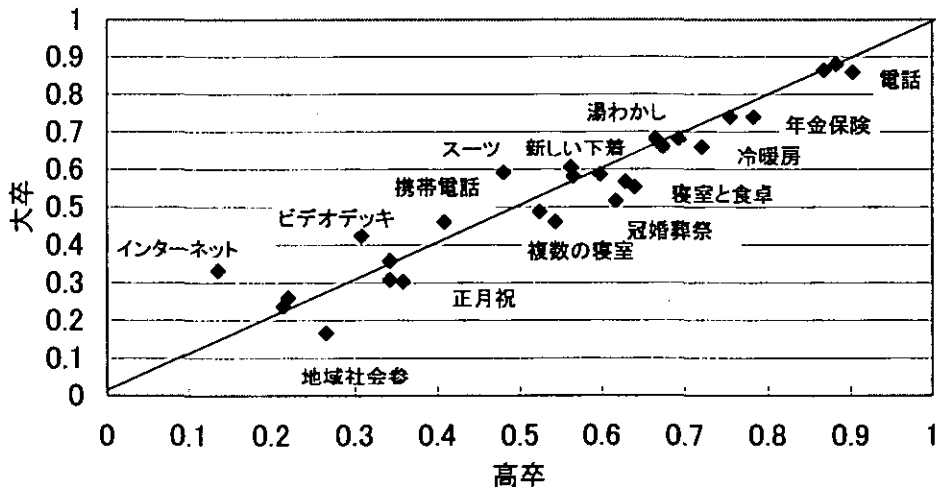


図8 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目):
中卒 vs. 大卒

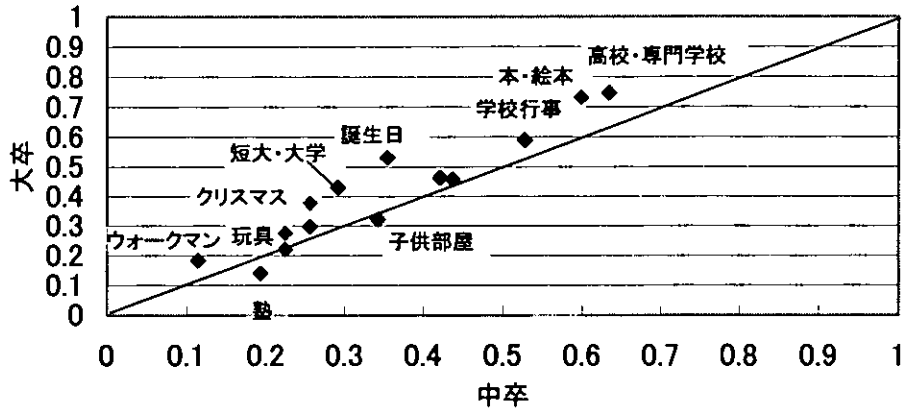


図9 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目):
中卒 vs. 高卒

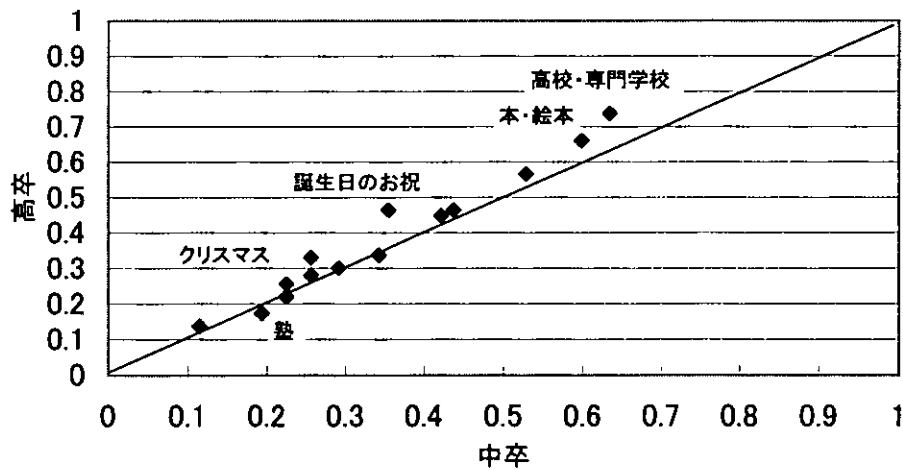


図10 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目):
高卒 vs. 大卒

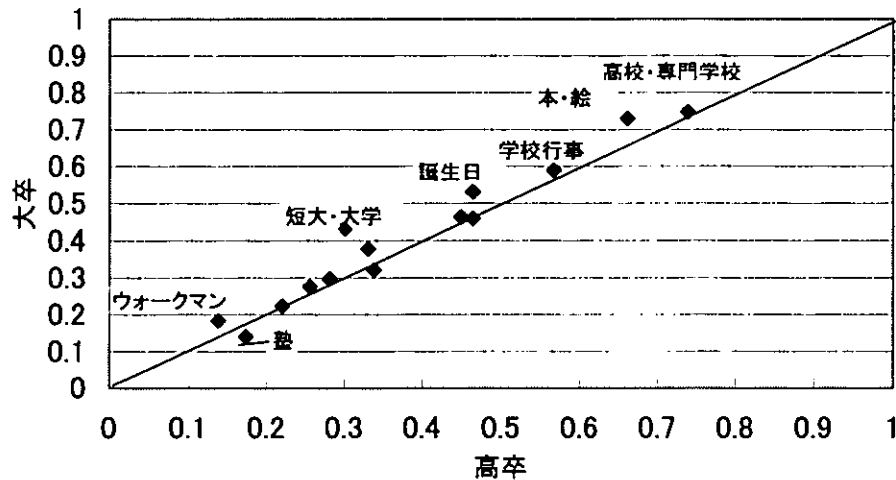


図1 「絶対に必要」とする人の割合：
30歳未満 vs. 70歳以上

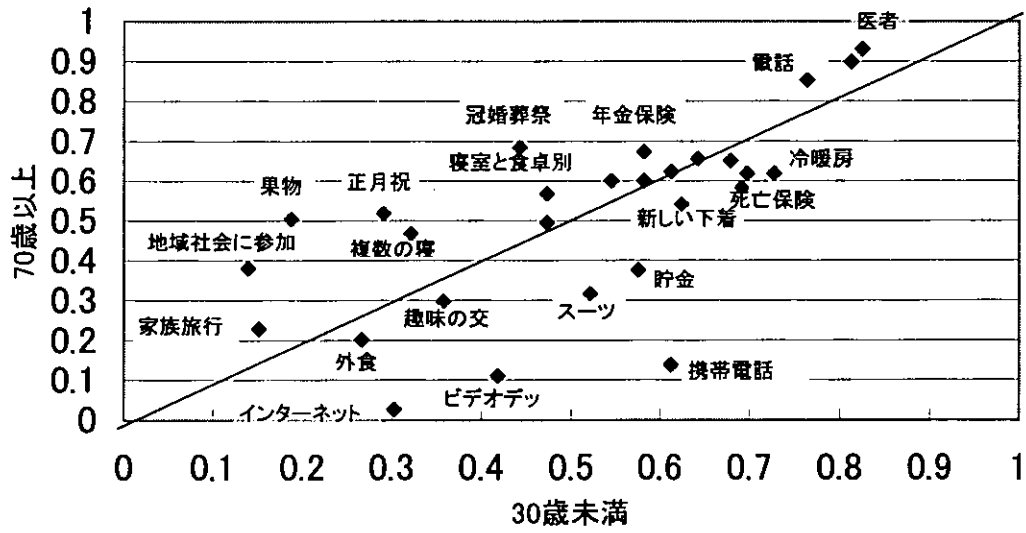


図2 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目)：
30歳未満 vs. 70歳以上

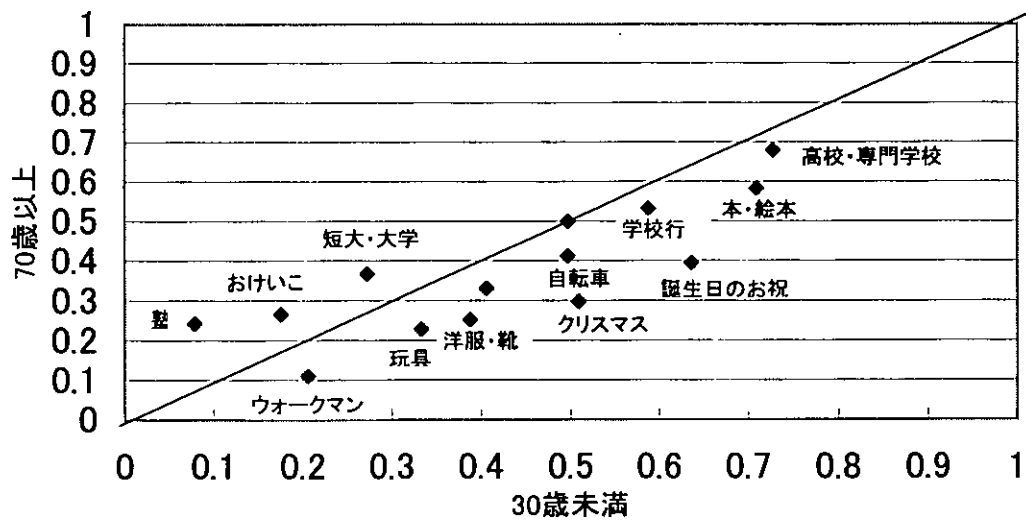


図13 「絶対に必要」とする人の割合：
男性 vs. 女性

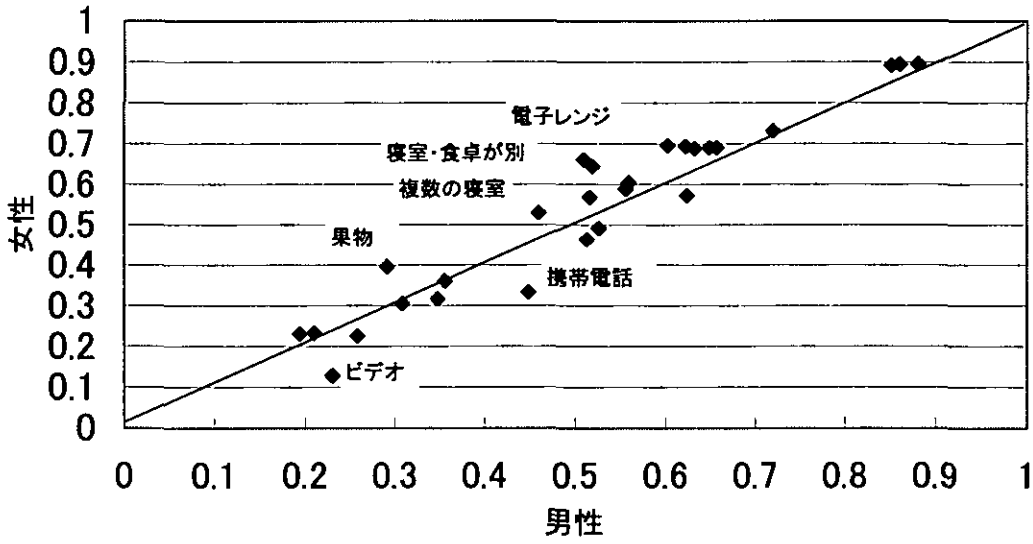


図14 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目)：
男性 vs. 女性

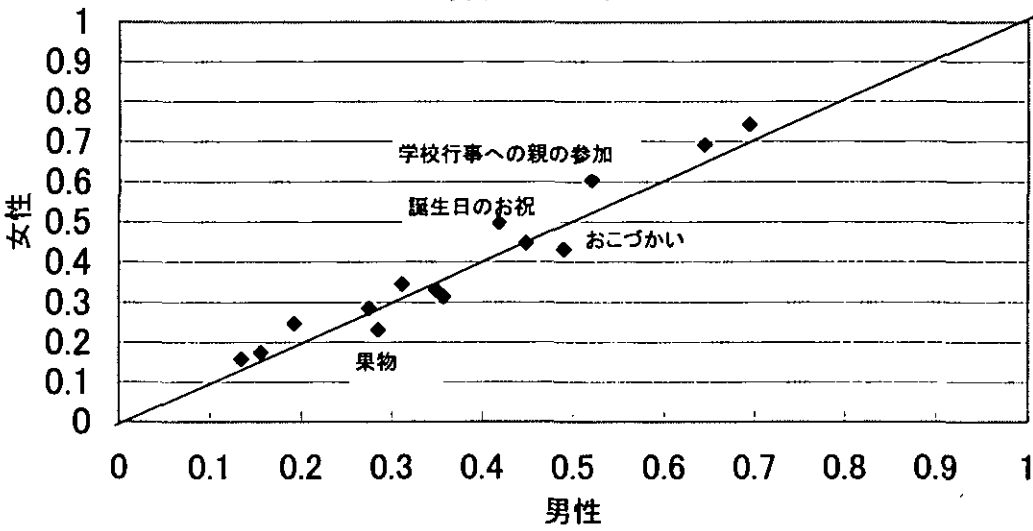


図15 「絶対に必要」とする人の割合：
大都市 vs. 町村

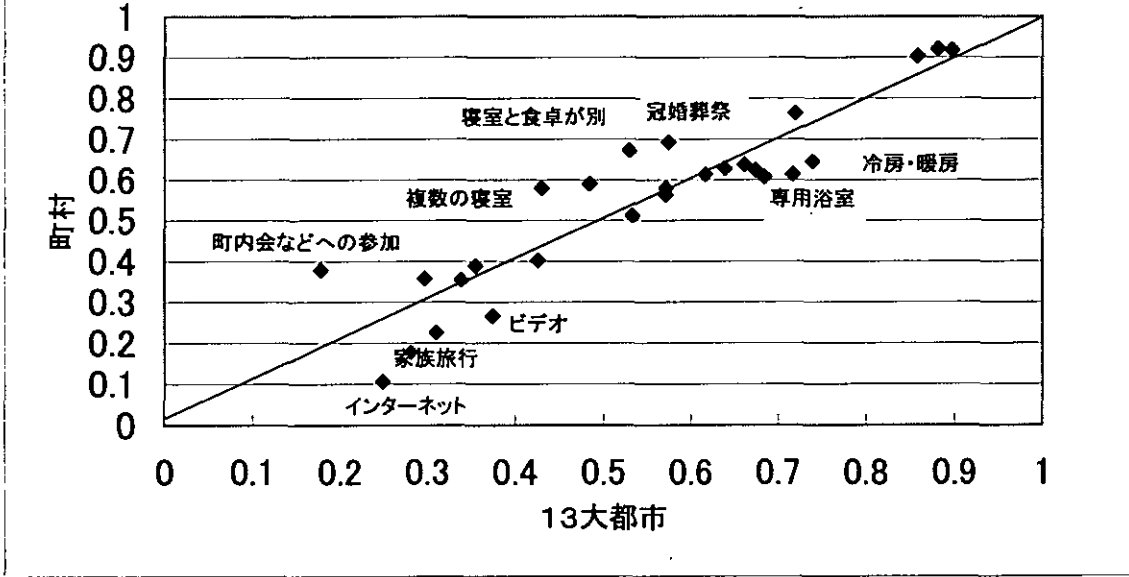
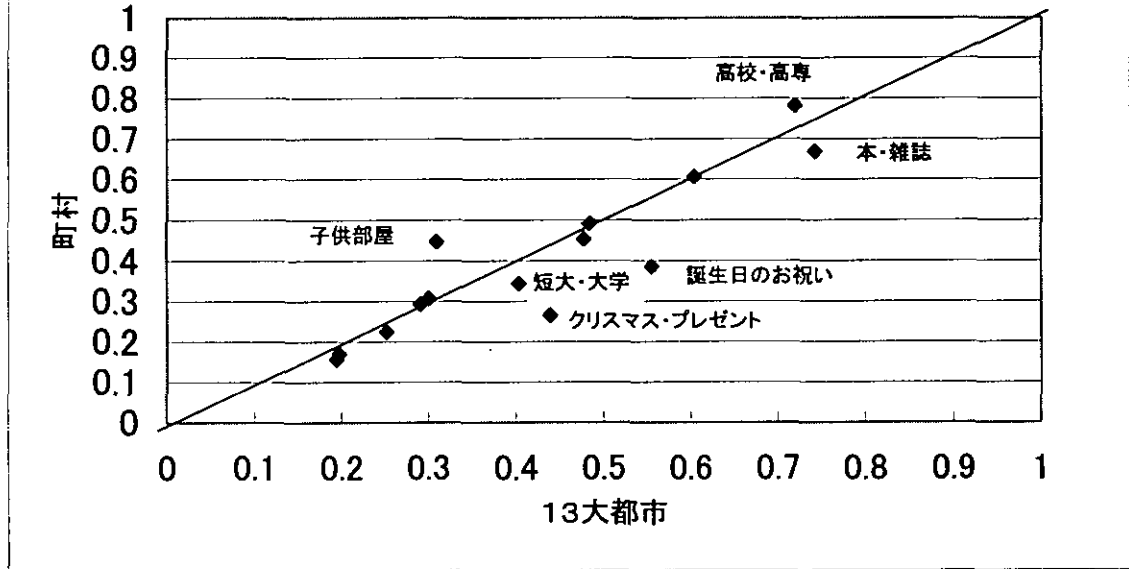


図16 「絶対に必要」とする人の割合(子供に関する項目)：
大都市 vs. 町村



(3).障害(碍)者の生活保障実態調査
－障害(碍)者福祉制度と公的扶助の
補完関係再考－

国立社会保障・人口問題研究所

総合企画部 第3室長

勝又 幸子

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「公的扶助のあり方に関する実証的・理論的研究」
分担研究報告書（総括 H15 年度）

「障害者の生活保障実態調査－障害者福祉制度と公的扶助の補完関係再考－」

分担研究者 勝又幸子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

平成 15 年度、「障害（碍）者」の所得保障に関する実態調査本分担研究では、生活保護被保護者世帯の約 4 割を占める傷病・障害世帯に着目し、障害者の所得保障における生活保護の果たす役割を面談調査によりあきらかにした。稼働能力の欠如・不足から、障害者は生活保護を受けていることが多い。しかし昭和 61 年（1986 年）の国民基礎年金制度の創設以降、成人障害者に対して個人単位で障害基礎年金の給付が行われるようになり、いったんは被保護世帯数が減少した。しかし 1990 年代後半から再び増加に転じている。平成 15 年 4 月からは支援費制度が施行され、障害者は必要な福祉サービスを選択することができるようになった。その反面、受益者負担に基づく利用者負担が課せられることとなり、必要なサービスの入手には負担能力が重要になってきた。生活保護制度の果たしてきた役割を、障害者福祉制度との関係の中検討した。

A 研究目的

セーフティネット機能として公的扶助制度の役割に注目し、生活保護制度と他の社会保障制度との補完性・連関性を考えることが本研究の課題である。他の社会保障制度としては、障害者福祉制度に焦点をあてて生活保護制度との関係を見る。

B 研究方法

文献と統計データによるサーベイに加え、面談調査を委託で行った。調査では、障害（碍）者、受給者集団の代表として、NPO 団体（DPI 日本会議）からの協力を得て、障害者に対する面談調査「障害（碍）者の生活保障実態－収入と支出構造からみた生活実態－」を行った。

（倫理面への配慮）

アンケート調査を使用の際には、個人が

特定されないように十分留意するとともに、個人情報流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

障害者の給付は現物給付に偏っており、所得保障の対象になっているのは重度障害者だけある。現金給付では年金給付と手当を併給し、生活費用に充てる場合が多い。しかし、年金や手当だけでは、介護サービスやホームヘルプサービス等を必要とする障害者の生活費には十分な額にはならず、生活保護の他人介護加算を受給することで自立した生活が可能となっている人が多い。障害の種類と程度によって稼働能力には差があり支援の方法は画一的であるべきではない。